



ウクライナ侵攻前史 I

- 1954年1月 クリミアがウクライナ領に移管
- 1991年12月 **ウクライナ独立**
- 1994年12月 ブダペスト覚書
- 1994年12月～96年8月 **第一次チェチェン紛争**
- 1999年8月～2009年4月 **第二次チェチェン紛争**
- 2000年5月 **プーチン氏大統領就任(～2008, 2012～)**
- 2004年11月～05年1月 **オレンジ革命**

- 2008年4月 ブカレスト首脳会議/ 8月 ロシア・ジョージア戦争
- 2014年2月～4月 **マイダン革命**
- 2014年3月～ 現在まで **ドンバス紛争**
- 2014年3月 **ロシアがクリミアを併合**
- 2014年9月・2015年2月 **ミンスク合意1 ・ミンスク合意2**
- 2019年5月 **ゼレンスキー氏大統領就任**
- 2021年7月 **ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について**

ブカレスト首脳会議から創設60周年に向けて

2008.6.9

小窪千早

- ウクライナとグルジアの加盟候補国入りは、加盟国の間で意見が分かれ、共同宣言の中には「(両国は)将来加盟国となるべき(will become member)」という文言が盛り込まれた
- アメリカの考える「グローバルNATO」——国際安全保障の主たる脅威がテロなどの非伝統的脅威となり、地理的遠近に関わらず脅威が存在するという情勢に鑑み、NATOも地域の概念を超えてグローバルな対応のできる機構になるべき
- 近年NATOが「コンタクト諸国」として日本を含む4カ国(オーストラリア、日本、韓国、ニュージーランド)を挙げ、こうした価値観を共有する域外諸国との連携を強めようとしている



2008年8月5日間戦争 北京五輪開催中

大塚 寛子

グルジア軍と南オセチア軍の
軍事衝突にロシアが介入 ➡ 停戦

南オセチア自治州及び
アブハジア自治共和国の独立を
ロシアが一方向的に承認 ➡ ロシア軍が駐留



現在も国土の

約20%をロシアに奪われている

ジョージア(グルジア)紛争の構図

② 露が侵攻

ロシア

アブハジア
自治共和国

南オセチア自治州

黒海

ジョージア
(グルジア)

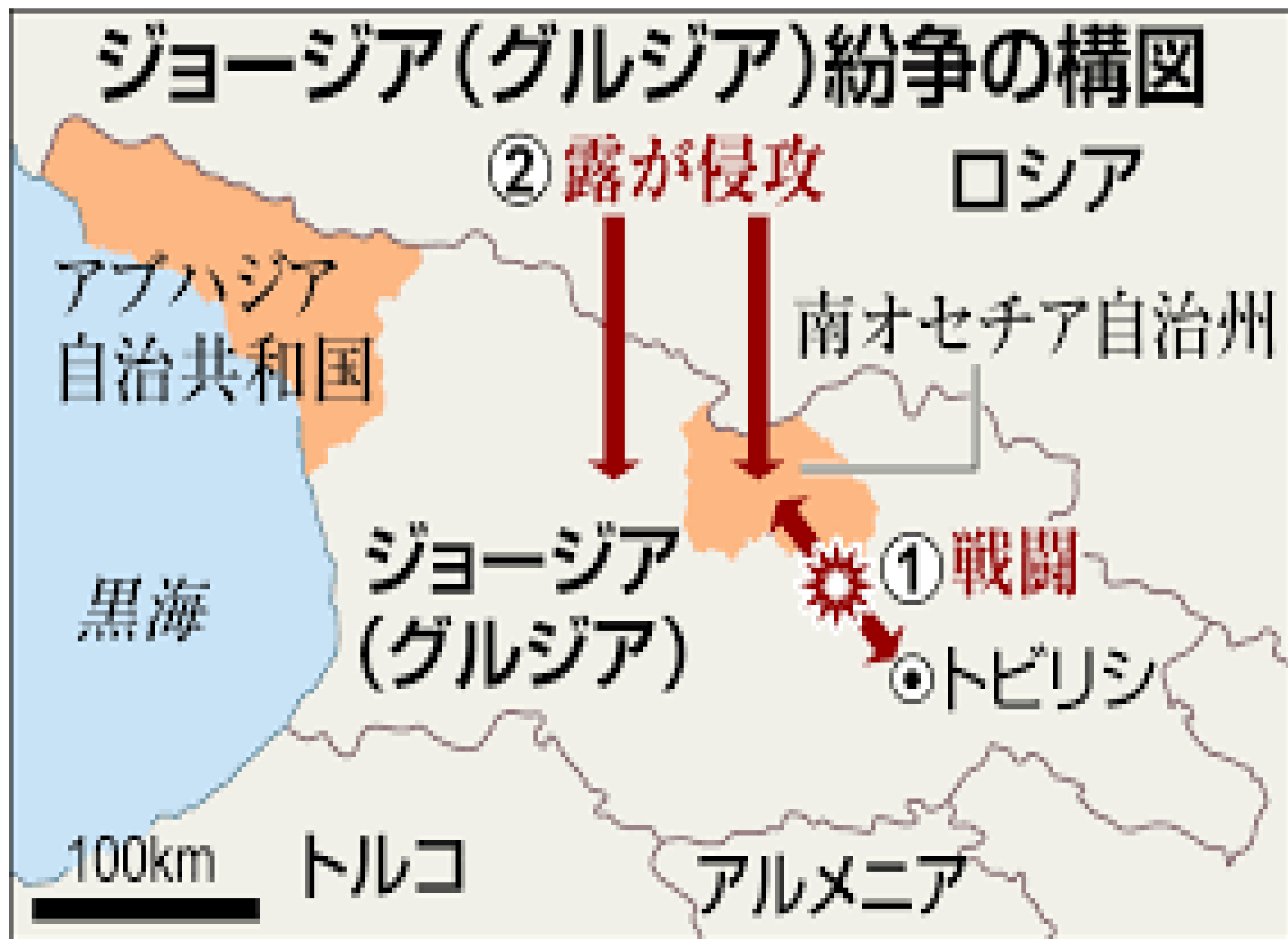
① 戦闘

トビリシ

100km

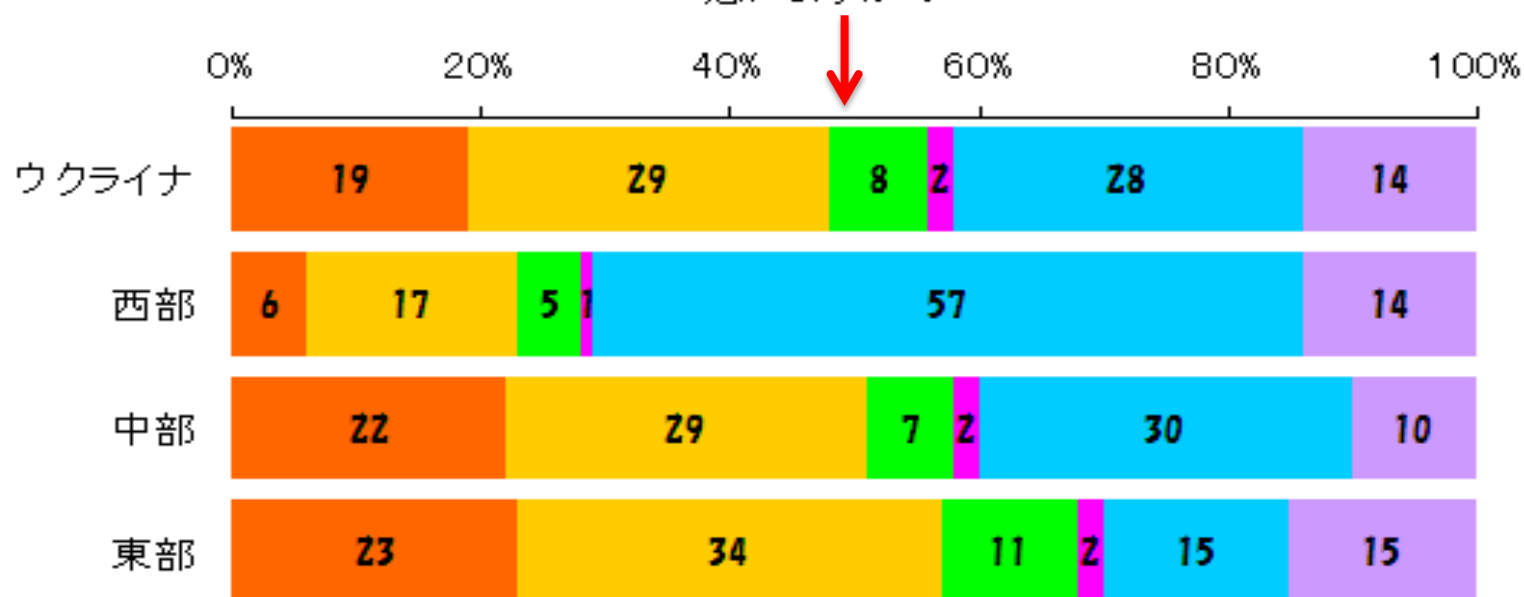
トルコ

アルメニア



ウクライナ国民にとっての理想の政府

あなたの意見では、いずれの政治体制がウクライナにとって適切だと思いますか？



- 以前のソビエト体制
- ソビエトに近いがより民主的で市場主義的な体制
- 自由より秩序を重んじる強い権威をもった体制
- 後継者が引き継いでいく君主制または独裁制
- 西欧スタイルの民主的共和制
- その他・分からない・無回答

2013年の調査

(注) 2013年6～7月調査。15歳以上の1000人に対する面接調査による。キエフは中部、クリミアは東部に含まれる

(資料) Gallup, Democracy Important to Most Ukrainians (March 6, 2014)



key word

ユーロ・マイダン革命

2014年、親ロシアのヤヌコーヴィチ大統領がEUとの連合協定への署名を破棄し、ロシアに接近した。これに怒った市民が政権打倒運動を起こし、結果的にヤヌコーヴィチ政権は崩壊した



(写真:ロイター/アフロ)







ヤヌコーヴィチ氏の署名中断～ロシア軍クリミア占拠

- ヤヌコービッチが2013年の12/17にプーチンとモスクワで会談した結果、150億ドルの融資とガス価格の減額をオファーされ、結果署名作業を中断しろとなり、EU側に近づくことを一旦ペンディング。
- これに対して反対運動が非常に激しくなり、抗議運動が政権打倒運動に発展。さらに事態は混乱し、2/20にキーウ中心部のマイダン広場で反政権派市民と衝突して、治安部隊の銃によって100名あまりの死亡者がでる。
- 2/21 ドイツ、フランス、ロシア、ポーランドが仲介に入り、ヤヌコーヴィチ大統領と野党3党首が、国家の進路に関する合意書を作成。
- 2/22 ヤヌコーヴィチ氏がロシアへ逃亡
- 2/23 ロシアによるクリミア侵攻

(前のスライドの続き)

- 2014.2.25 ロシアのクリミア侵攻
- 2.27 ウクライナ暫定政権発足
親ロシア派から親欧米派へ
- 3.18 ロシアとクリミア自治共和国が「クリミアとセヴァストポリの編入に関する条約」に署名
- 3.21 批准し、ロシア連邦に入る

【元駐ウクライナ大使 坂田東一氏のインタビュー記事
令和4年4.25】

→ クリミアに関しては、「◇ クリミア」で詳述

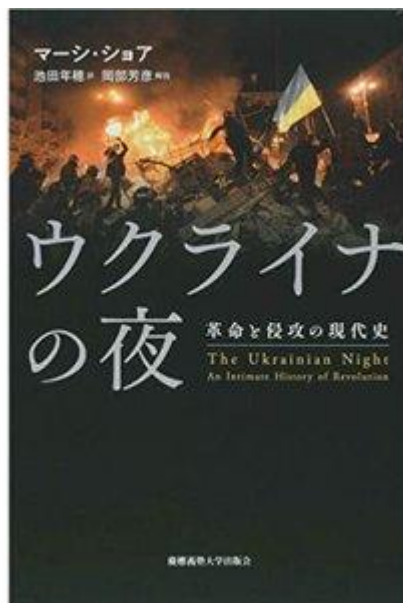
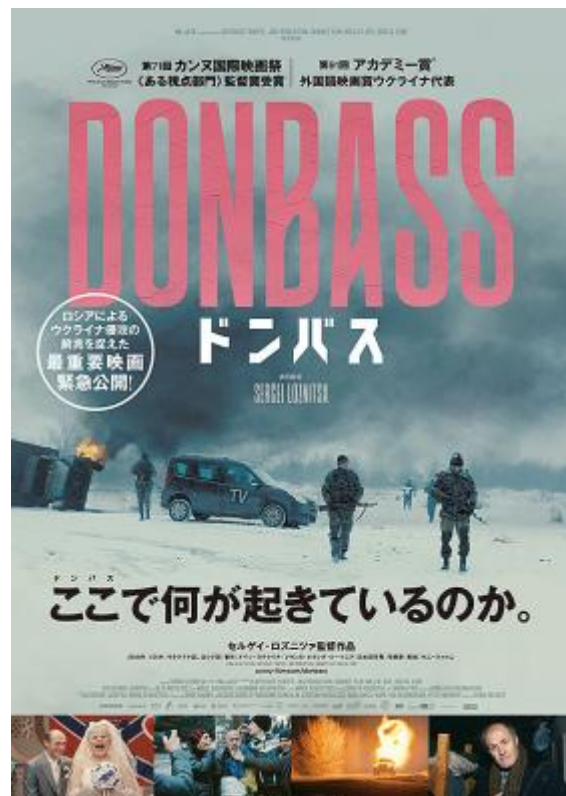
クリミア自治共和国とセバストポリ特別市のロシア編入



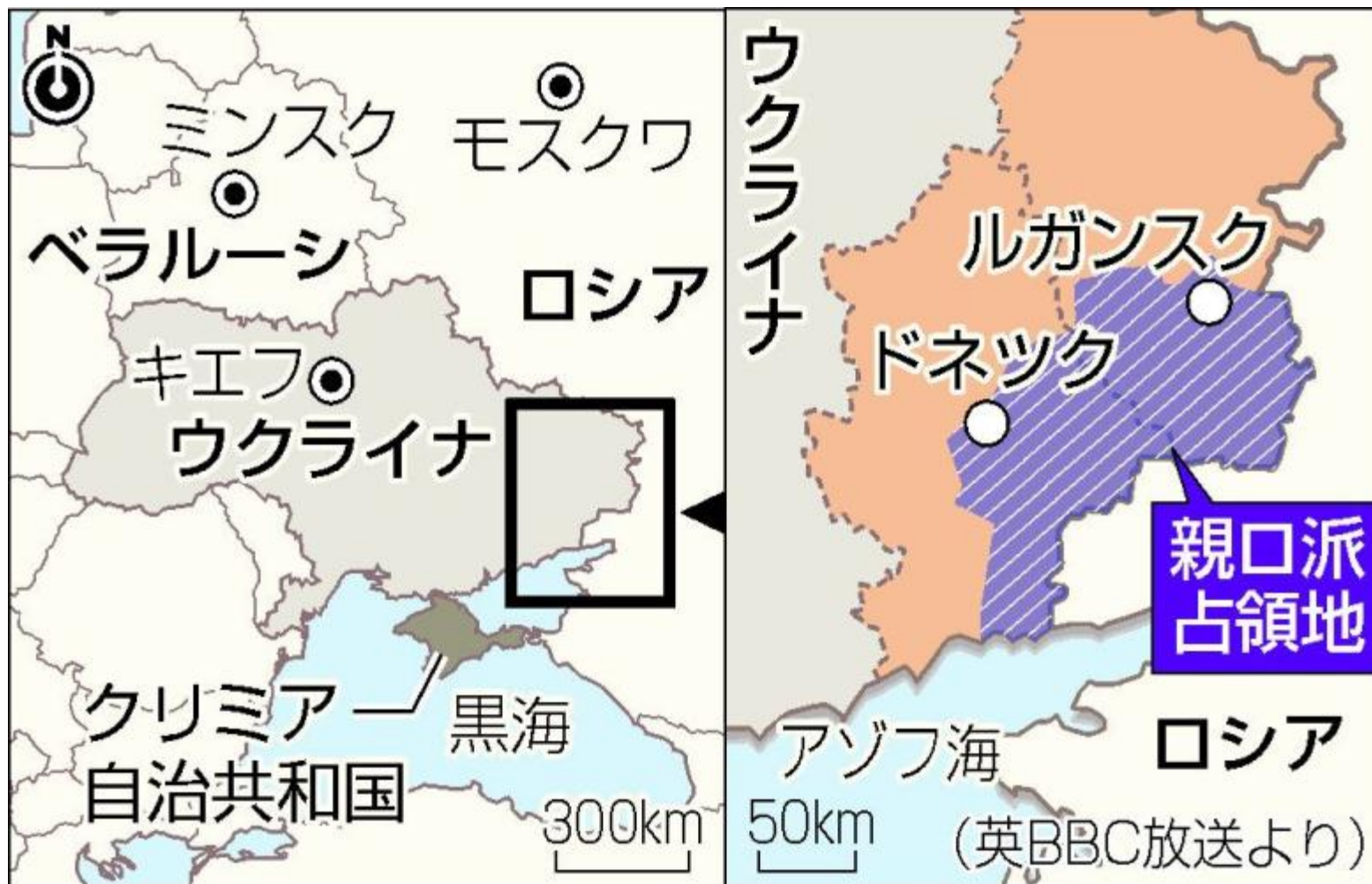
セバストポリには、ウクライナ海軍司令部及び、ロシア海軍基地（ウクライナに租借料を払って駐留）



ドンバス紛争関連

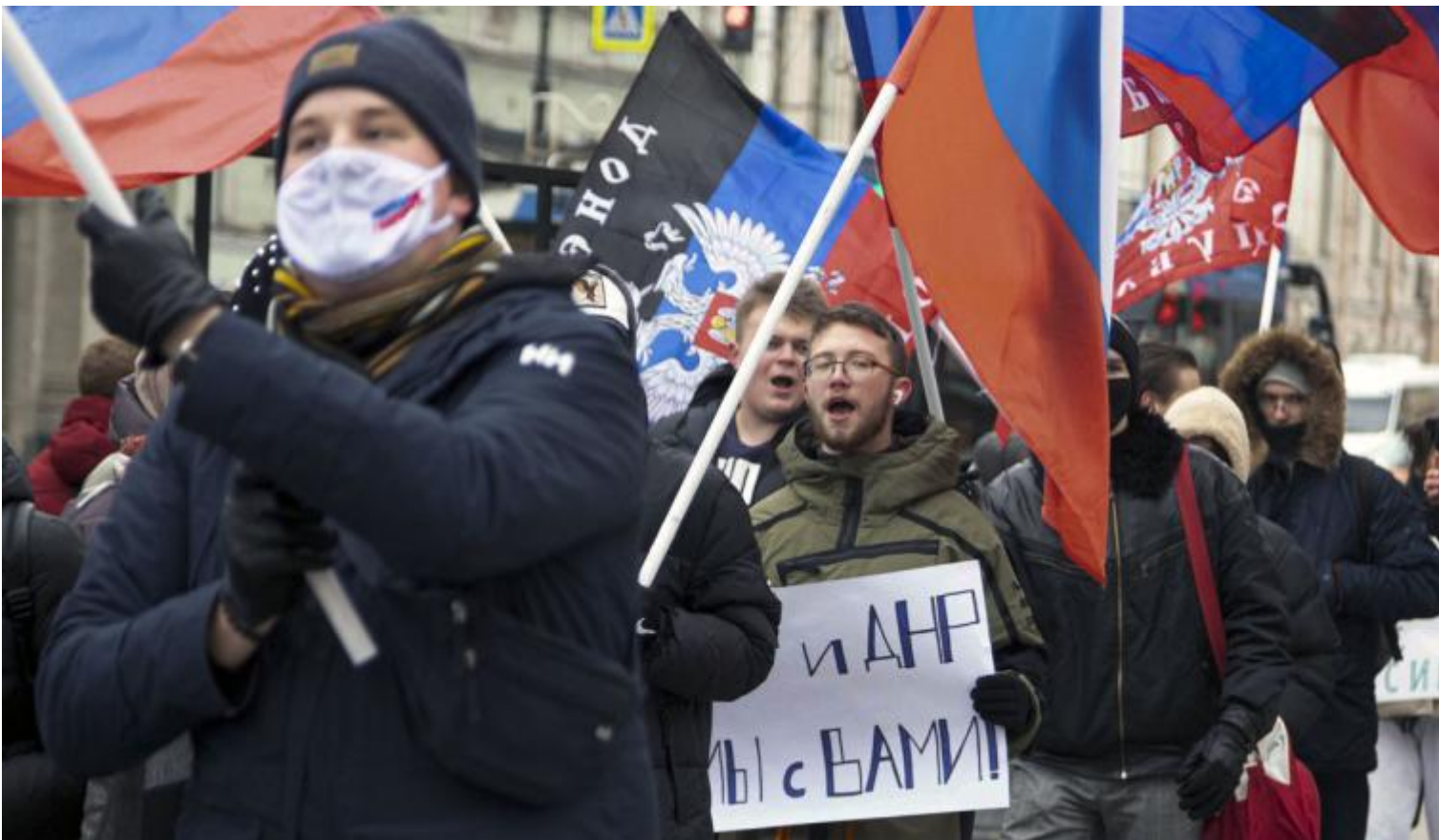


東部2州における親ロシア派占領地



親ロシア派

ドネツク人民共和国国旗 →



ペトロ・ポロシenko



2014年5月大統領選で勝利

・ポロシenko	55%
・ティモシenko	13%
・リアシコ	8%

- 第5代大統領 (2014.5～2019.5)
親欧米派

ウクライナ最大の製菓メーカー
「ロシenko・グループ」を設立
→“チョコレート王”

グループはその後、自動車・バス工場、
造船所「レーニンスカ・クズニャ」、
テレビ局「5カナル）」も傘下におさめ、
一大ビジネス帝国となった

ミンスク合意のポイント

- ・ウクライナ東部での包括的な停戦
- ・ウクライナからの外国部隊の撤退
- ・東部の親ロシア派支配地域に「特別な地位」を与える恒久法を採択
- ・ウクライナ政府による国境管理の回復

ミンスク議定書(2014.9.5)

- 2014年9月5日にウクライナ、ロシア連邦、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国が調印した、ドンバス地域における戦闘(ドンバス戦争)の停止について合意した文書。これは[欧州安全保障協力機構\(OSCE\)](#)の援助の下、ベラルーシのミンスクで調印された。以前から行われていたドンバス地域での戦闘停止の試みに添い、即時休戦の実施を合意している。

ミンスク覚書(2014.9.19)

- ミンスク議定書の調印から2週間の間、双方の勢力が休戦規定にたびたび違反した。ミンスクで会談が続けられ、議定書に続く覚書が2014年9月19日に調印された。この覚書は議定書の履行を明らかにした。調停の手段の中で合意されたのは次のとおりである。
- 両国の国境線から15kmまで範囲から重火器を撤去し、30kmの緩衝地帯を作ること。
- 攻撃行動の禁止。
- セキュリティゾーン上での軍用機での戦闘の禁止。
- 全ての外国人傭兵を紛争地帯から撤収させること。
- ミンスク議定書の履行を監視するためOSCEの作戦を開始すること。

- 2015年2月11日にベラルーシのミンスクで調印された、東部ウクライナにおける紛争（ドンバス戦争）の停戦を意図した協定。欧州安全保障協力機構（OSCE）の監督の下、フランスとドイツが仲介して、ウクライナとロシアが署名。2014年9月5日に調印されたミンスク議定書による停戦を復活させることを目的としている。

ミンスク2 (2015.2.11)



ミンスク合意その後

- 親ロシア派武装勢力が占領するウクライナ東部の2地域に幅広い自治権を認める「特別な地位」を与えるとの内容も含まれたこの合意は、ウクライナ国内で不満も出ていたことから、2019年に大統領になり、当初融和派だったゼレンスキーも翻意して履行せず、反故に動いた。一方、親露派とロシア側も、合意で定められた「外国の武装組織の撤退」や「違法なグループの武装解除」を守ってこなかった。
- 2015年2月15日の東部標準時0:00に停戦が発動された後、分離派はデバルツェボに対する激しい攻撃を継続させた。ロイターは停戦をデバルツェボにおける「死産」と表現している。

ケルチ海峡事件

ウクライナ艦船の拿捕までの経緯

ロシア連邦保安局の発表と
ロシア、ウクライナのメディアから



23日	25日	25日
出港	当り	その後拿捕
ウクライナ艦船3隻がオデッサ港を	ロシア警備艇がウクライナ艦船に体	ロシア側がウクライナ艦船に発砲。
	午前7時過ぎ	午後9時ごろ

- 2018年11月、ウクライナ西部のオデッサを出港したウクライナ海軍艦艇3隻が、ケルチ海峡を通過してアゾフ海沿岸にあるウクライナ東部の港湾都市マリウポリへ向かっていたところ、11月25日にロシアによって拿捕された。
- これを受けて、ウクライナ政府と議会は、ソビエト連邦の崩壊に伴う独立後では初となる**戒厳令をロシアと隣接する10州に発令**することを決定した(11月28日から30日間)
- 2003年の条約下で、海峡とアゾフ海は両国の共有領海であり、自由にアクセスできている。
- ロシアは、2003年の条約は法的に有効なままであるが、ウクライナの船舶は、海洋条約の法律で規定されているように、国境を越える航行の際は、クリミア半島の周辺沿いのロシアの海域に入る前に許可を求めなければならないと主張している。

ウオロディミル・ゼレンスキー



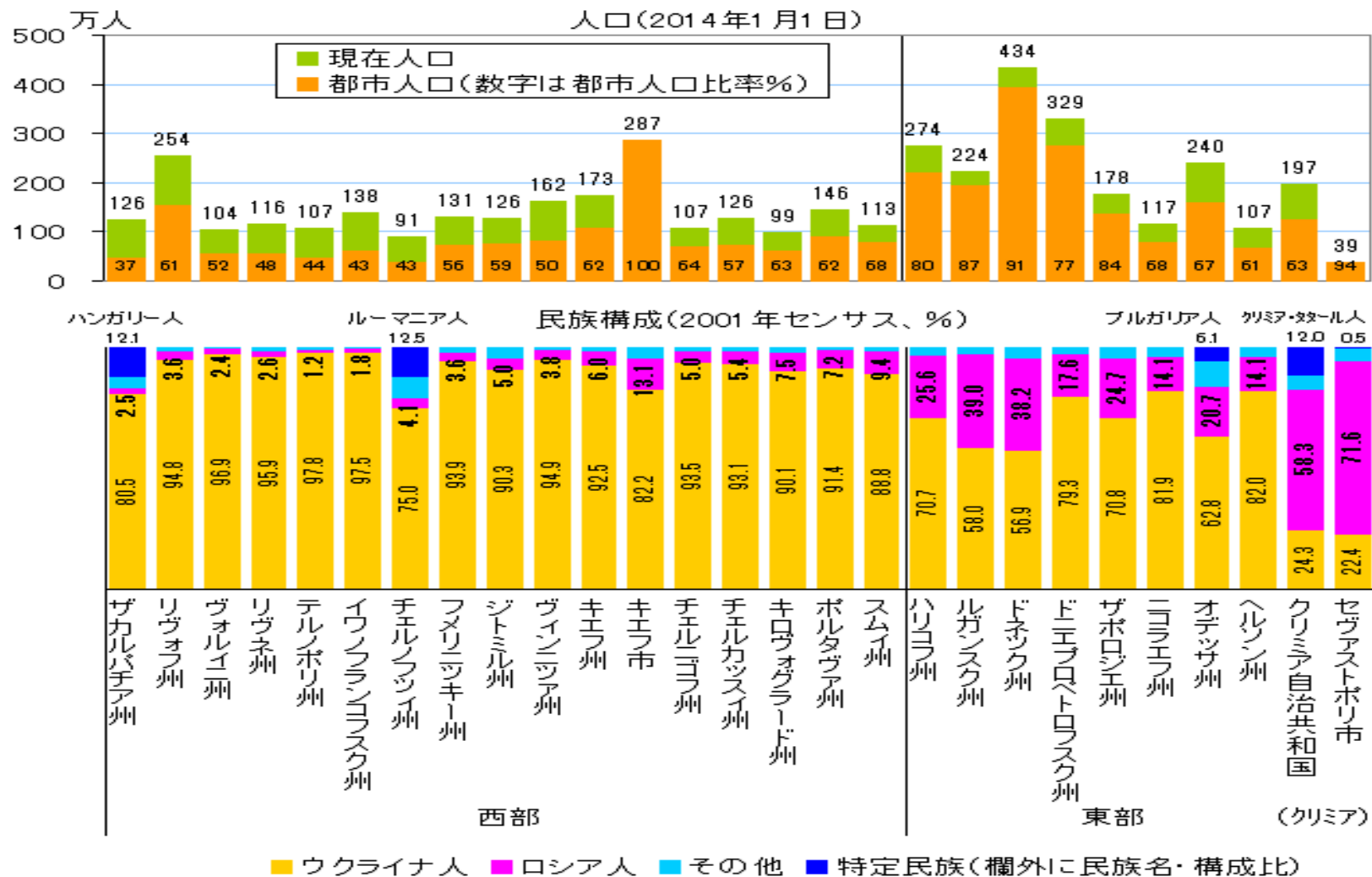
- 2019年4月の大統領選
決選投票で勝利

・ゼレンスキー	73%
・ティモシェンコ	24%

- 第6代大統領
(2019.5～
親欧米派

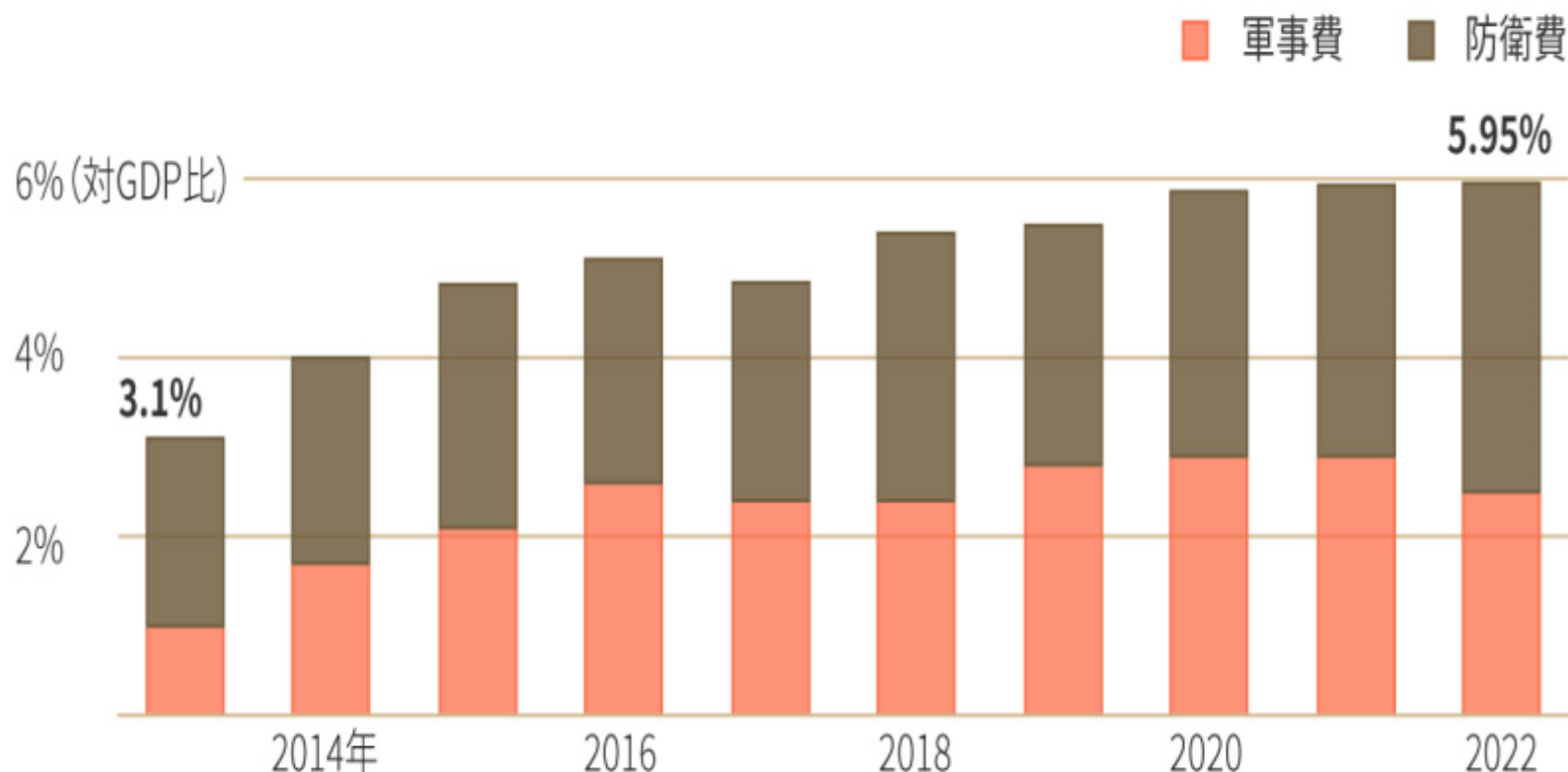
西部16州とキーウ vs. 東部9州とセバストポリ 2412万人(53%) vs. 2139万人(47%)

ウクライナの地域別人口・民族・産業・所得水準



ウクライナ国防費の増強

ウクライナは 2022 年、GDP の 5.95%弱にあたる約 110 億ドル(約 1 兆 2600 億円)を国防・軍事費に充てる計画。



注：2022 年の数字は予算ベース。現行為替レートで換算。

出典：ウクライナ財務省、リフィニティブ Eikon

ウクライナの軍事費とアメリカからの支援

- 2022年度 ウクライナ軍事予算 110億ドル
- (2021年度 ロシア軍事費 659億ドル)

◎ アメリカからの支援

- 2014～2021 257億ドル
- 2022.1～.6 240億ドル(3.4兆円)
- 2022.8 追加 29億8000万ドル
- 2022.9 追加 6億ドル

徴兵制が復活した国

